

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaka-soda.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

(配当金について)

- | | | |
|-----------------------------|----------|---|
| 1. 期末配当金 | 1株当たり30円 | |
| 期末配当金につきましては、30円とさせていただきます。 | 2. 支払対象者 | 2018年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者 |
| | 3. 支払開始日 | 2018年6月11日(月) |

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている株主さまの便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合は、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

株式併合および単元株式数変更のご案内

当社は2017年10月1日をもって当社株式5株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

なお、この株式併合および単元株式数の変更にともない株主さまに特段のお手続きをいただく必要はございません。

株式併合による影響

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少しましたが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

当社グループをより知っていただくために、ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらをご覧ください。
ホームページアドレス
<http://www.osaka-soda.co.jp/>



トップページ

株主のみなさまへ

第163期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

 株式会社 大阪ソーダ

証券コード：4046

<http://www.osaka-soda.co.jp/>

 Something Better with Chemicals

化学で笑顔を
育む会社

すごソーダ

 株式会社 大阪ソーダ

本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座1-12-18
TEL.06-6110-1560



代表取締役
社長執行役員
寺田 健志

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第163期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

2018年6月

第163期の業績概要

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景とする国内外の底堅い需要の下支えにより、緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外情勢は、米政権の政策運営や地政学的リスクなど引き続き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、基礎化学品では、効率的な生産体制の構築によりコスト競争力強化に努めるとともに、原燃料価格の変動に対応した価格是正に取り組んでまいりました。機能化学品では、合成ゴムおよび合成樹脂などの主力製品のシェア拡大に向け、海外を中心とした営業活動を推進する一方で、アクリルゴムなどの新製品の早期立ち上げに注力してまいりまし

た。当社グループの第三の収益の柱と位置づけるヘルスケア関連事業につきましては、医薬品原薬・中間体事業では、特殊設備を活用した受託案件の獲得や輸入原薬事業の立ち上げに成功し、医薬品精製材料では、東欧、中国に加えインド市場での新規顧客開拓の推進、ならびに株式会社資生堂からのクロマトグラフィー事業譲受を機に医薬品精製材料事業の一貫生産体制を確立するとともに、アジアを中心とした販売網を拡充いたしました。住宅設備ほかでは、事業ポートフォリオの入れ替えを継続的に行い、収益力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,012億3千1百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は、73億1千8百万円と前年同期比11.1%の増加、経常利益も74億8千5百万円と前年同期比14.5%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益も47億7千8百万円と前年同期比10.6%の増加となり、各利益とも6期連続で過去最高となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株あたり27.5円の予想から2.5円増額し、同30円とさせていただきます。

今後の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内は、雇用および所得環境の改善を背景に引き続き緩やかに回復していくことが見込まれます。また、海外では、中間選挙を控えた米国の通商政策に対する不透明感、英国のEU離脱問題によるユーロ圏経済への影響、地政学的リスクによる原燃料価格の変動などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、新たな成長ステージに向けた事業構造改革を早期に実現し、利益重視の経営へのシフトを目指し、進行中の中期経営計画「NEXT FRONTIER-100」(2014~2018年度)を1年前倒しで終了し、新たに中期経営計画「BRIGHT-2020」(2018~2020年度)を策定いたしました。本中計では「新成長エンジンの創出」「海外収益基盤の確立」「事業構造改革の完遂」を基本方針とし、グループビジョンである「スペシャリティケミカルで収益をあげる存在感のある会社」の実現に向け戦略を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



OSAKA SODA

グループ企業理念

高い志をもち 独創的なものづくりで 豊かな社会の実現に貢献します

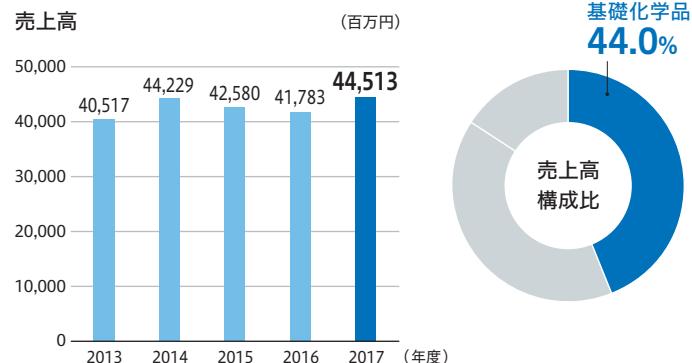
基礎化学品

売上高 445億1千3百万円 前期比6.5%増加 ↑

クロール・アルカリは、石油化学、鉄鋼をはじめ各分野の需要が堅調に推移したことに加え、価格改定の実施により、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンは、アジアでの需給環境の改善を受け海外市況が上昇し、販売数量が堅調に推移したため、売上高が増加しました。

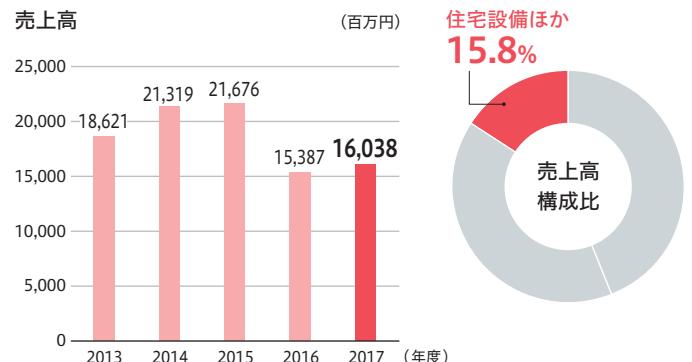
以上の結果、基礎化学品の売上高は445億1千3百万円と前年同期比6.5%の増加となりました。



住宅設備ほか

売上高 160億3千8百万円 前期比4.2%増加 ↑

住宅設備ほかでは、生活関連商品および内装建材の販売が好調に推移したため、売上高は160億3千8百万円と前年同期比4.2%の増加となりました。



機能化学品

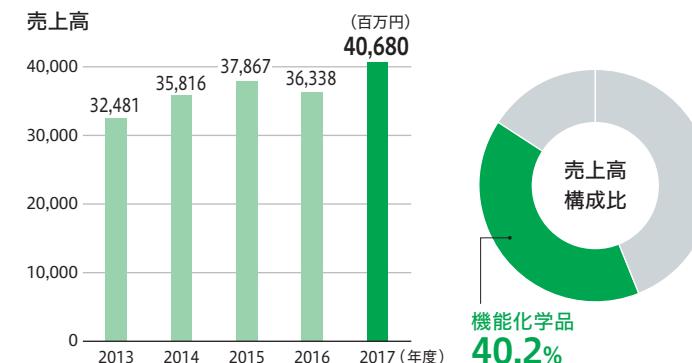
売上高 406億8千万円 前期比11.9%増加 ↑

機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム関連は、国内でのハイブリッド車向け需要拡大、および新興国での環境規制対応による採用増加など自動車部品用途が堅調に推移したため、売上高が増加しました。また、アクリルゴムは国内外での採用が進んだため売上高が増加しました。

ダップ樹脂は、国内および欧州での高感度UVインキ用途向け需要が伸長し、米国向け配管補修用樹脂用途も堅調に推移したため、売上高が増加しました。

アリルエーテル類は、中国でのシランカップリング剤用途向け輸出が堅調に推移したため、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、国内では、抗ウイルス薬、不眠症治療薬の中間体および薬用化粧品原料の拡販に加えて、糖尿病薬中間体などの新規案件が順調に推移しました。また、国内製薬メーカーとの長期研究受託契約の締結や海外向け強心剤の中間体販売、ジェネリック原薬



の輸入販売などの開始により、売上高が増加しました。

医薬品精製材料は、欧米の一部顧客での在庫調整の影響がありましたが、中国・インド市場でのバイオ医薬品向けの販売が伸長し、国内でも分析用途および原薬精製用途向けが堅調に推移しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は406億8千万円と前年同期比11.9%の増加となりました。

大阪ソーダグループのセグメントと主要製品

- セグメント
 - 基礎化学品: かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、塗料原料、接着剤原料など
 - 機能化学品: アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、医薬品精製材料、分析用カラム・装置、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、医薬品原薬・中間体、光学活性体、ガラスファイバー、資源リサイクルなど
 - 住宅設備ほか: ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント、環境保全設備建設など
- 主要製品

中期経営計画（2018年度～2020年度）

BRIGHT-2020

当社グループは、2018年度から2020年度を最終年度とする新たな中期経営計画「BRIGHT-2020」を策定いたしました。

中期経営計画の概要

当社グループは2020年度を節目の年と捉え、さらなる利益重視の経営へのシフトを目指し、新製品・新規事業の創出、ならびに医薬品関連事業、合成樹脂・合成ゴム事業の川下展開、効率的生産体制の構築を中心とした中期経営計画を策定しました。グループビジョンである「スペシャリティケミカルで収益をあげる存在感のある会社」の実現に向けて、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

連結業績目標（2020年度）

売上高 **1,300億円** 経常利益 **110億円** ROE **10%以上**

基本方針

1 新成長エンジンの創出 **2** 海外収益基盤の確立 **3** 事業構造改革の完遂

1 新成長エンジンの創出

機能化学品、医薬品関連での新規事業展開、川下展開を推進するとともに、研究開発分野での新製品開発、早期上市に取り組み、2020年度に新製品比率20%の達成を目指します。また目標を達成するため、マーケティング、開発、生産から上市までを統括管理する組織を新たに設置し、上市化のスピードアップ、新事業創出力の向上を図ります。

■ 機能化学品

UV硬化素材、コンパウンド事業を次世代の成長エンジンと位置づけ、積極投資を行うとともに、アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂「ラドパー」などの新規事業の拡大により、さらなる成長を目指します。



アクリルゴム

■ 医薬品関連

医薬品精製材料では、分取用シリカゲル分野でのポリマーコートゲルの開発や抗体医薬精製用アフィニティゲル、カラム事業を軸に事業領域の拡大を目指します。医薬品原薬・中間体事業では、高薬理活性医薬品などの特殊設備の活用により新規需要を取り込むとともに、ジェネリック医薬品などの成長分野での拡大を図ります。



左からダイソーパック、カプセルパック
抗体医薬精製用アフィニティゲル

■ 新製品開発

研究開発分野では、ゲル電解質やLiB正極用水系バインダなどのEV・電池関連素材の上市化、ならびに次世代素材であるカーボンナノチューブ(CNT)の製造技術の確立、量産体制構築と、CNT応用製品の上市化を目指します。また、UV硬化素材におけるアリル・アクリレート化合物、CNT樹脂コンパウンドや特殊樹脂コンパウンド、基礎化学品分野での高付加価値製品の開発にも注力します。



蓄電デバイス用水系バインダ

2 海外収益基盤の確立

グローバル戦略を加速するために設置した海外事業本部を中心に海外現地法人を有機的に活用し、技術サービスの向上、製品別成長戦略を推進し、当社のグローバルニッチトップ製品群の世界シェア拡大を図ります。

また、既存事業の川下展開、周辺事業領域への進出をはじめ、将来の成長に向けた海外生産拠点設立や事業提携を中心とした海外投融資へ積極的に取り組み、2020年度に海外売上高比率30%の達成を目指します。

3 事業構造改革の完遂

既存事業の効率化を推進するとともに、組織の再編、事業採算重視の体制へのシフトを鮮明にし、グループ全体の収益力を向上させてまいります。

■ 技術革新による生産性向上

IoT、AI技術の導入により全工場の生産性向上を実現し、さらなる競争力強化と安全・安定操業体制の確立を進めてまいります。当社グループの経営基盤を支える基礎化学品では、電解事業を中心に、プロセス改善、予兆診断技術の活用、生産収率の改善、省力化によるコスト競争力強化に取り組みます。機能化学品では、少量多品種に対応した製造工程を確立し、コスト管理の強化、在庫の圧縮、製造リードタイムの短縮などにより、競争力強化と顧客サービスの充実を両立します。



水島エリア

■ 基盤事業の強化

クロール・アルカリ事業の主力工場である水島エリアにおいて、エピクロルヒドリンおよびかせいソーダの製造能力を増強し、基礎化学品事業の規模拡大を図るとともに、各工場の生産体制の最適化に取り組み、グループ全体の誘導体製品のグローバル競争力を向上させてまいります。

■ 事業採算重視の体制へのシフト

建材、生活関連商品、エンジニアリング事業においては、自社技術、開発力を活かした事業へシフト、徹底したコスト改革を実行するとともに、中長期の事業ポートフォリオを見直します。

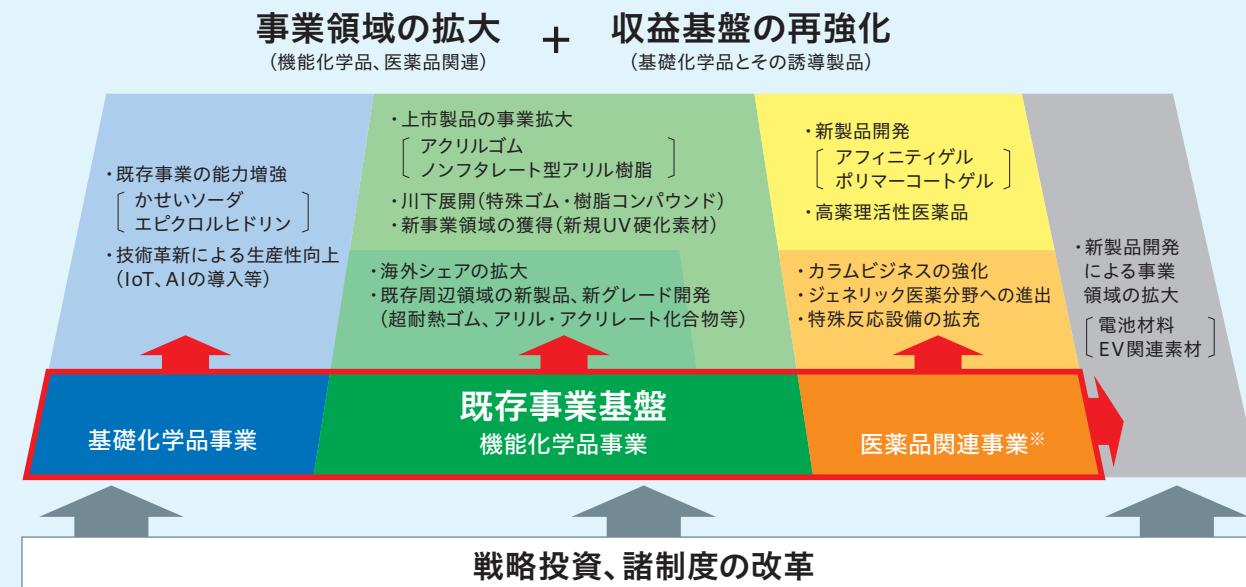
■ 業務改革・組織の再編成

本計画の達成に向け、機動的な組織の構築、管理会計システムの導入を中心とした業務改革を推進し、より戦略実現に適した体制を構築します。

■ 関係会社の管理強化

グループ企業の拡大にともない、関係会社、海外現地法人の経営管理を強化し、企業価値の向上を図ります。

【BRIGHT-2020 成長イメージ】



※医薬品関連事業はセグメント上、機能化学品に含む。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

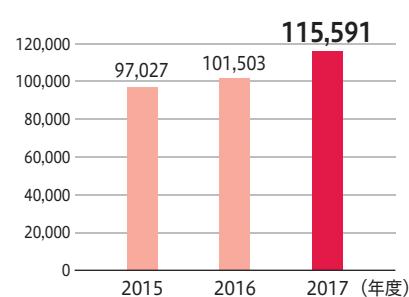
科目	前連結会計期末 (2017年3月31日現在)	当連結会計期末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	58,739	66,768
固定資産	42,764	48,823
有形固定資産	21,555	23,595
無形固定資産	1,207	1,599
投資その他の資産	20,001	23,627
資産合計	101,503	115,591
負債の部		
流動負債	31,390	33,206
固定負債	17,387	21,430
負債合計	48,778	54,637
純資産の部		
株主資本	46,576	52,938
その他の包括利益累計額	6,149	8,015
純資産合計	52,725	60,953
負債純資産合計	101,503	115,591

連結損益計算書(要約)

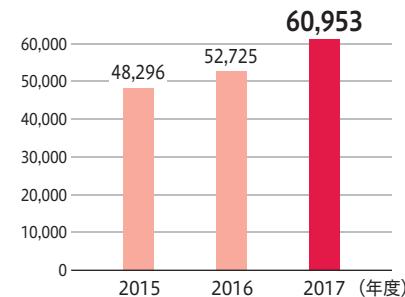
(単位:百万円)

科目	前連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	93,509	101,231
売上原価	75,335	81,417
売上総利益	18,174	19,814
販売費及び一般管理費	11,587	12,495
営業利益	6,586	7,318
営業外収益	456	500
営業外費用	506	333
経常利益	6,536	7,485
特別利益	—	106
特別損失	582	666
税金等調整前当期純利益	5,953	6,924
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,035
法人税等調整額	△189	110
当期純利益	4,320	4,778
親会社株主に帰属する当期純利益	4,320	4,778

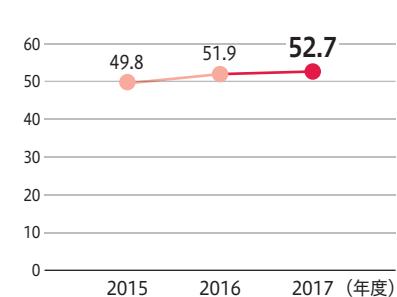
総資産 (単位:百万円)



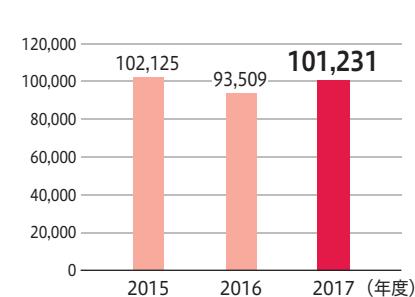
純資産 (単位:百万円)



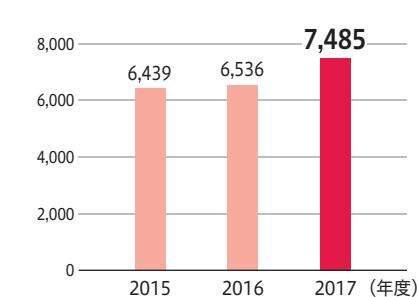
自己資本比率 (単位:%)



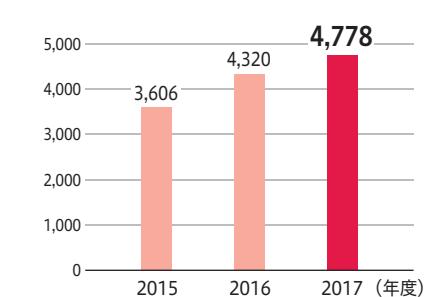
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△7,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	5
現金及び現金同等物の増減額	1,496	3,460
現金及び現金同等物の期首残高	19,036	20,532
現金及び現金同等物の期末残高	20,532	23,993

トピックス

日東化工株式会社の株式を取得

2018年3月、当社は「日東化工株式会社」の発行株式数の31.3%を取得しました。

同社は自動車タイヤ用ゴムコンパウンドや土木建設用ゴムシート・マットなどの成形品を製造しており、高い技術力により需要家から高い評価を得ております。

当社は、自動車用途を中心に販売が拡大しているエピクロルヒドリンゴムやアクリルゴムなどの合成ゴム事業において、コンパウンド事業の拡大による川下展開の強化を図ってまいりました。

このたびの日東化工株式会社の株式取得により、同社の保有する技術を活用し、当社の合成ゴム事業の既存用途の深耕、新規用途の開拓を行い、さらなる事業拡大に注力してまいります。



日東化工株式会社

設立: 1949年7月
 上場: 東京証券取引所 市場第2部
 資本金: 1,920百万円
 従業員数: 197名
 拠点: ・神奈川県高座郡(本社・工場)
 ・東京事務所
 ・西日本営業所(大阪)

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 60,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 25,052,432株
 株主数 ----- 4,984名

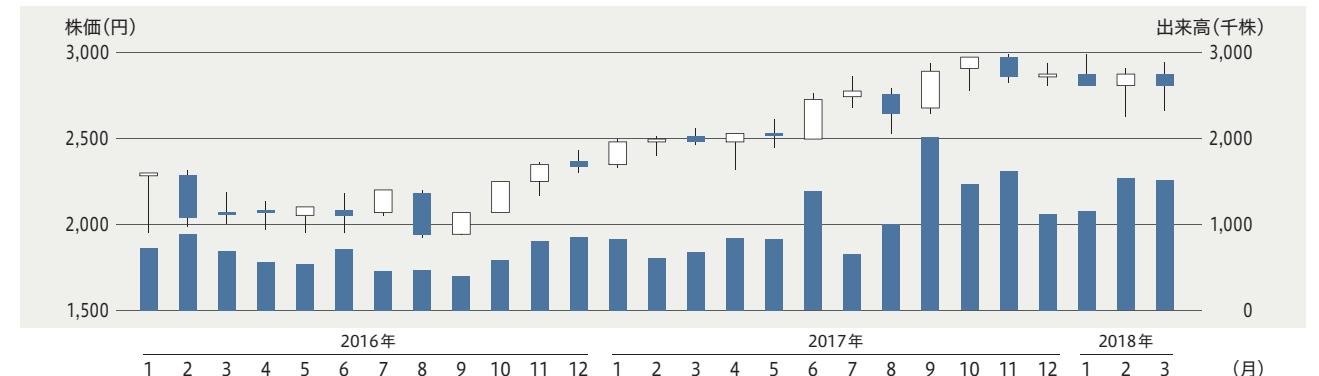
※2017年10月1日で株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,060	4.69
野村證券株式会社	890	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	876	3.88
株式会社福岡銀行	822	3.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	768	3.40
株式会社伊予銀行	748	3.31
帝人株式会社	678	3.00
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	670	2.96
株式会社みずほ銀行	669	2.96
日本生命保険相互会社	637	2.82

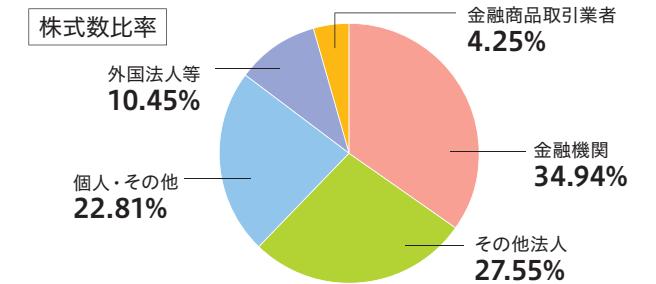
(注)1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(2,465,710株)を控除して計算しております。
 2. 2017年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)および株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株価および出来高の推移



(注)当社は2017年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しています。これにともない2016年1月1日に株式併合をしたと仮定して株価、出来高の推移を表示しております。

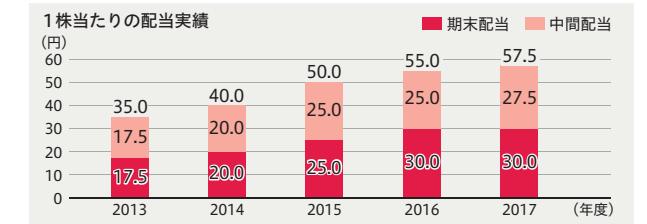
株主分布状況



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(9.84%)が含まれております。

配当金

1. 期末配当金 1株当たり30円(年間57.5円)
2. 支払開始日 2018年6月11日(月)



(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2013年度の期首に株式併合が行われたものと仮定して配当金を計算しております。

会社概要 (2018年3月31日)

社 名 ----- 株式会社大阪ソーダ
OSAKA SODA CO., LTD.
U R L ----- <http://www.osaka-soda.co.jp/>
創 立 ----- 1915年(大正4年)10月26日
資 本 金 ----- 13,970百万円
連結従業員数 ----- 931名

子会社等の状況

国内

会 社 名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造・販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
岡山化成(株)	化学製品の製造
サンヨーファイン医理化テクノロジー(株)	カラム・装置等の分析機器の製造
DSウェルフーズ(株)	健康食品素材の製造、加工販売
日東化工(株)	各種工業用ゴム・樹脂製品の製造・販売
(株)INBプランニング	ゴムコンパウンドの製造・販売

海外

会 社 名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等の分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体の販売
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台湾大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入

役員 (2018年6月28日)

[取締役・監査役]

代表取締役 会長	佐藤 存
代表取締役 社長執行役員	寺田 健志
取締役 常務執行役員	赤松 伸一
取締役 上席執行役員	堀 登
取締役 上席執行役員	古川 喜朗
取締役 (社外)	福島 功
取締役 (社外)	二村 文友
常勤監査役	瀬川 恭史
常勤監査役 (社外)	谷口 隆治
監査役 (社外)	森 真二

[執行役員]

執行役員	小西 淳夫
執行役員	門屋 純一
執行役員	平地 勤
執行役員	平井 直
執行役員	植田 祥裕
執行役員	北野 智之
執行役員	高野 早人

当社グループのネットワーク (2018年3月31日)

